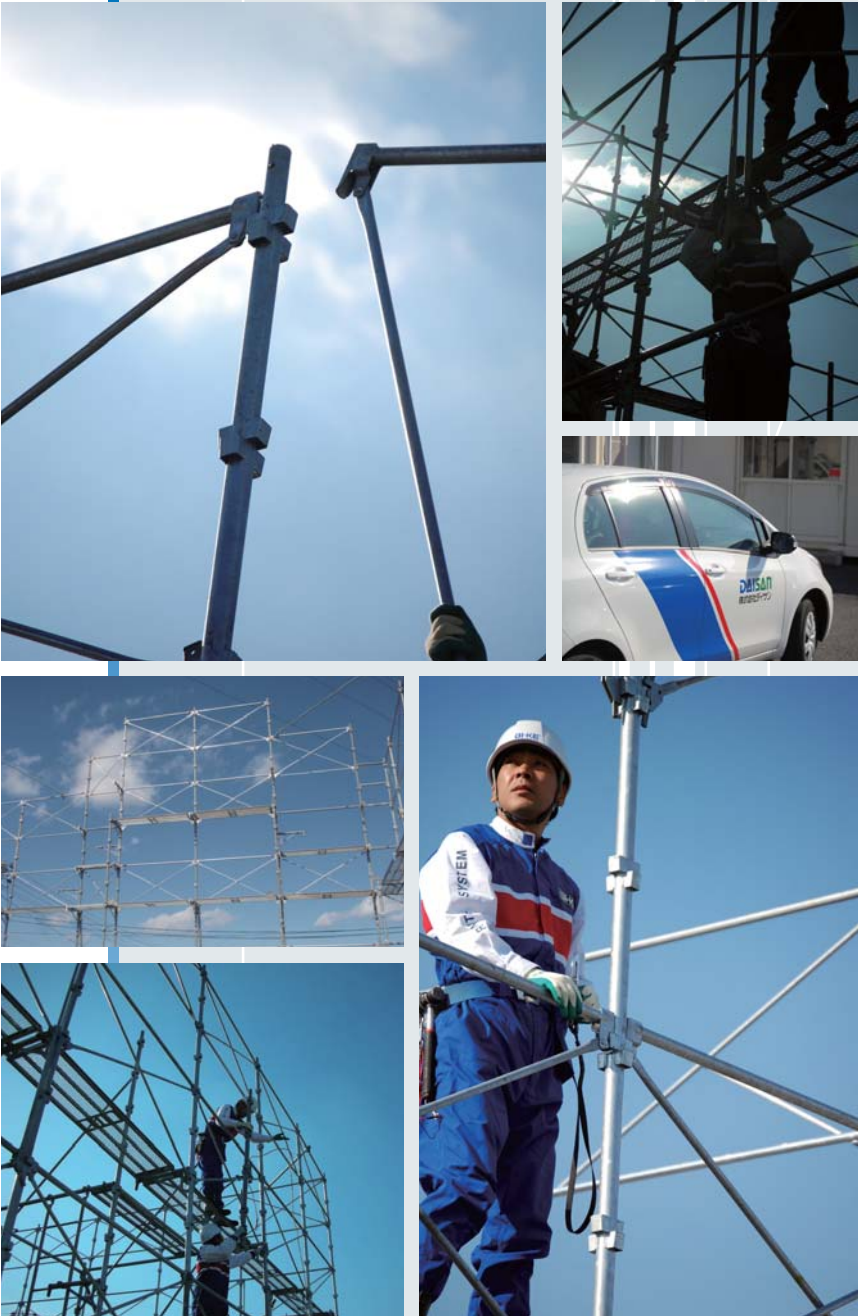


株主メモ

事業年度	毎年4月21日から翌年4月20日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	定時株主総会・期末配当…毎年4月20日 中間配当……………毎年10月20日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	電話 0120-78-2031（フリーダイヤル） 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
●未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



DAISAN®
Report

第36期ご報告書

CONTENTS

- 02 株主の皆さまへ
- 03 業績ハイライト
- 04 トップインタビュー
- 06 ビケシステムサービス—安全コンサルティング
- 08 貸借対照表／損益計算書
- 10 キャッシュフロー計算書／株主資本等変動計算書
- 11 会社情報／株式情報

株式会社ダイサン

証券コード:4750

株主の皆さまへ

GREETING

業績ハイライト

ARCHIVEMENT



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素のご支援ご鞭撻に対し厚く御礼申し上げますとともに、平成22(2010)年度4月期の業績についてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、年度後半において一部製造業を中心として景気回復への期待感もありましたが限定的で、全般的には企業収益は停滞し、設備投資や雇用への先行き不安、個人消費の冷え込みなどは引き続いており、景気回復への足取りは重いものとなりました。

このような情勢の中で、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましても金融危機後の所得減や雇用不安が響き、2009年度新設住宅着工戸数が、オイルショック後の1974年度以来の下げ幅で前年度比25.4%減の77万5,277戸となり、1964年度以来の低水準という厳しい環境が続いております。

当社におきましては、労働安全衛生規則の改正に対応して、ビケ足場施工サービス事業において『ビケ足場手すり先行工法』と、住宅足場手すり先行工法として『ビケ足場BX工法®』を開発標準化し商標登録するに至りました。さらに『ビケ足場品質保証システム』の核となる社内検定制度の普及推進にも努め、サービス品質向上へ向けて、重点的に注力してまいりました。

また、製商品販売事業では、市場ニーズに即した製品開発を行い、法改正対応商品として販売

を開始いたしました。

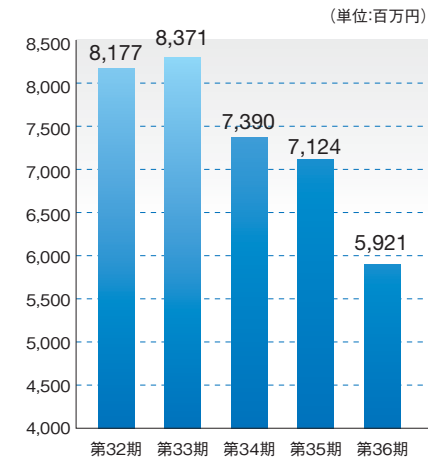
結果として、大手ハウスメーカーを中心に一定の成果を上げたものの、景気および市場の回復が予想以上に厳しいものであったこと、所有する事業用資産(土地、建物等)に対する減損損失を338百万円計上したこと、繰延税金資産の取崩しに伴う税金費用を203百万円計上したことにより、減収減益を余儀なくされました。

当事業年度の売上は施工サービス事業で481百万円減の4,946百万円(前年同期比8.9%減)、製商品販売事業で717百万円減の866百万円(同45.3%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は31百万円増の5百万円、経常利益は10百万円減のマイナス22百万円となり、当期純利益は318百万円減のマイナス594百万円となりました。

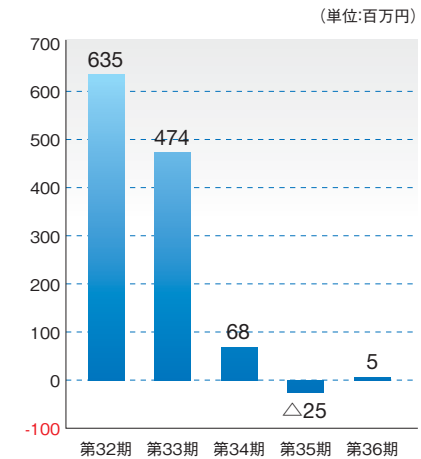
当社をとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、期中に底を打ったものと判断しておりますが、今後とも厳しい状況が予想されます。当社におきましては、労働安全衛生規則の改正に対応したサービス・製品の拡販に努め、積極的に顧客のニーズに対応した新製品を開発することで、新たな市場を開拓し、シェアを確保してまいります。

具体的には、施工サービス事業では、住宅足場の新工法である『ビケ足場BX工法®』の拡販、『ビケ足場品質保証システム』の推進、製商品販売事業では、新たな販売チャネルの開拓を目指すと共に、経営品質の向上に努めて、売上高、利益を適正に確保してまいります。

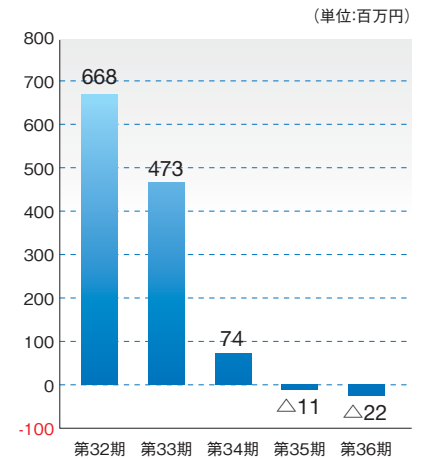
売上高



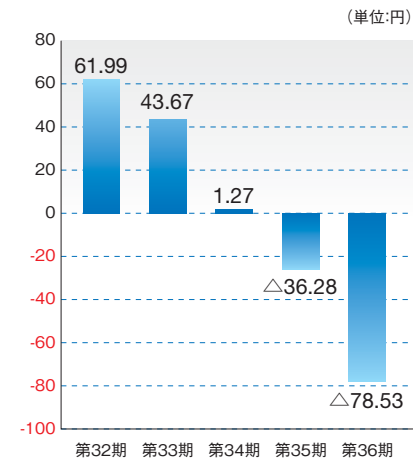
営業利益



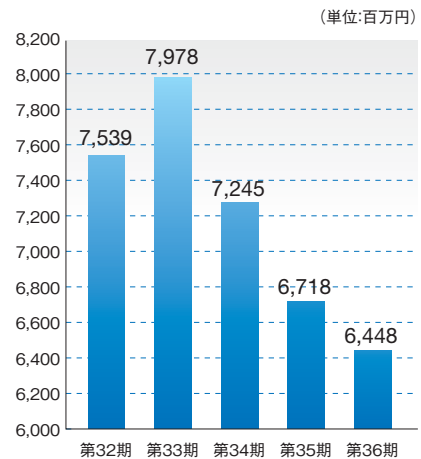
経常利益



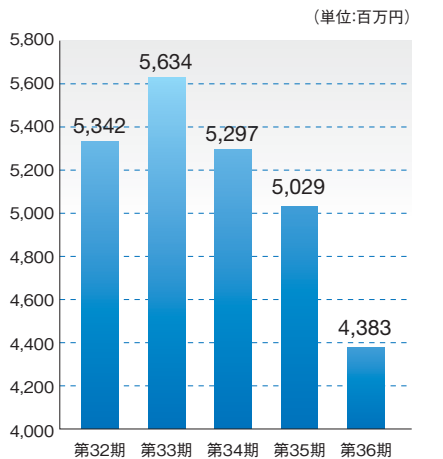
1株当たり当期純利益又は損失



総資産



純資産





創業35年を迎え、 これまで培った技術で 様々なモデルチェンジに挑戦します。

代表取締役社長

三浦 基和

Q 2009年度の新設住宅着工戸数が約77万5千戸と、1964年度以来の低水準となりましたが、今後の市場予測、成長戦略等をお聞かせ下さい。

A 昨年来の国内景気的大幅な落ち込みにより、当事業年度の経営環境は厳しいものとなることは予測しておりました。このため当社では「新たな市場創造」を基本方針として、昨年改正された安全衛生規則に対応した製品の開発・サービスの提供に注力し、また景気に左右されにくいリフォーム市場の開拓に取り組んでまいりました。

結果として、一定の成果は上げたものの、予測を超える新築住宅市場の低迷により、業績の大幅な下方修正を余儀なくされました。

今後の市場見通しについては、少子高齢化といった社会構造的な問題もあり、新設住宅着工戸数100万戸時代の再来は難しいと考えておりますが、当社のきめ細かいサービスが強みを発揮するリフォーム市場の成長と、安全面やコスト面で競争力が生かせる第三の市場としての中層建築物市場が、それらを十分に補い足してくれるものとは有望視しています。

当社としては新築住宅、リフォーム市場における「ビケ足場BX工法®」、中層建築物市場における「ビケ足場手すり先行工法」を成長戦略上有力なツールとして、標準仕様化を終えています。

Q ダイサンの強みについて具体的にお聞かせください。

A 当社の強みは、「モノ」から「サービス」へビジネスのモデルチェンジを行い「新しい足場文化の創造」を具体化していることだと考えています。

昨今の建築業界では「安全」ということが社会的要請として一段と強く求められるようになってきました。特に施工現場では、監督者や作業従事者との施工技術面での連携だけでなく、お施主様や地域住民の方々に対する安全確保が必要となっています。私どもは「安全」「安心」は当然のこととして、ビケ足場を通じて「使用する人」や「第三者の方々」に一段と高いサービス品質を提供するという意味で、建築現場の当たり前を打破し、感動をご提供したいと考えています。

私たちは、これら「安全」「安心」「感動」の考え方を取り入れ「ビケ足場施工サービス」「外装施工サービス」「安全コンサルティング」の3つを柱としてビケシステムサービスを構築しております。

Q 「安全コンサルティング」とはどのようなサービスでしょうか。

A 「安全コンサルティング」は、私どもが35年の歴史の中で蓄積してきた現場の安全作りの技術を体系化し整理して、ノウハウを提供するものです。

昨今、熟練技術者の退職などに伴い、若年技術者の技術・安全指導不足が話題になっています。建築業界も同様の構造的問題が深刻化してきつつあり、各方面から当社の「安全コンサルティング」への要請が高まっています。

お取引先様向けに現場の安全に関する社員教育、現場パトロール、足場試行会等幅広いジャンルのサービスをご提供しており、また業界関連団体でも、講演会の講師を務めさせていただいております。特に最近では、法改正に伴う新工法等についての足場試行会や講演の要望が高まっています。

Q 「ビケ足場BX工法®」の取組について現状をお聞かせください。

A 「ビケ足場BX工法®」は、住宅足場の手すり先行工法で、屋根から墜転落防止手すりの設置を安全に効率化した新しい工法で、お取引様や、お施主様、地域住民の方々の足場に伴う困り事を大幅に解決するものです。例えば、屋根に上がらないため、瓦の損傷や汚損がなくなり、また、ハンマーで叩く回数が約4割減ることで、騒音によるご迷惑が少なくなります。常に腰手すりのある状態で作業をする為、墜転落防止に有効で見ていて安心できる工法です。当社では当事業年度中に普及に努め、安全標準化を実施しました。また商標登録も行っています。

今後は、「ビケ足場BX工法®」により、これまで以上に満足度の高いビケ足場の施工サービスを、より多くのお客様にご提供していくよう、積極的に活動してまいります。

Q 今後3年の「新しい足場文化の創造」の一翼である「ビケ足場品質保証システムの構築」についてはどのような取組状況でしょうか。

A ビケ足場品質保証システムのキーポイントは「人」です。社内検定制度によって客観的基準でスキルを評価し、技能水準を明確化するもので、現在「ビケ足場施工士」「ビケ足場診断士」の2つの社内検定制度を運用しています。

勿論、社内検定を受検し合格すれば直ちに品質が保証されるものではありません。お取引先様と当社との間で、取り決められた基本仕様や個別の仕様に基づいて、これらに忠実にムラ無く設計施工する。そして改めてお取引様にベストな足場の提供ができるように品質のレビューを行うことで、「ビケ足場品質保証システム」は完結します。施工サービスに携わる全てのスタッフが、検定制度によって明確化された技能水準に到達し維持する為に、継続的な研修講座を体系化し運営を開始しています。

Q 最後に来期のポイントをお聞かせ下さい。

A 来期については、急速な市場回復はないと予測しています。

しかしながら当社は中期計画で明確な成長戦略、差別化戦略を描いており、施工サービス事業では市場のある分野、地域に積極的に資源を投入してまいります。首都圏への出店を加速させ、営業基盤を拡大し、製商品販売分野においても、マーケティングに基づく新たな付加価値製商品の開発を行い、競合他社との差別化を進めてまいります。

※ビケ足場BX工法は株式会社ダイサンの登録商標です。

ビケシステムサービス

モノの提供からサービスの提供へビジネスのモデルチェンジを行ったもので、ビケ足場の施工を通してお取引先様からお施主様、地域住民まで「安全、安心、感動」をご提供します。

●ビケ足場施工サービス

完成した足場は勿論のこと、施工プロセスを含めて、高い品質の施工サービスをご提供します。



●外装施工サービス

「太陽光発電システム」の販売設置等とビケ足場施工を一括にすることで、安全かつ効率的なサービスをご提供します。



●安全コンサルティング

現場の安全をトータルで管理するお手伝い

安全コンサルティング

当社は「新しい足場文化」と「安全文化」を創造することを事業理念としており、これまでに足場を中心に培った現場の安全作りの技術を体系化し整理して、お取引先様や関連団体にご提供しています。その活動の一部をご紹介します。

建設協力会研修会

各地域の建設協力会で、『クサビ式足場の施工基準や強度、法令など』について研修会を実施しています。



関連団体向け

『新しい足場文化の創造』への取り組み

全国建設業労働災害防止大会in東京において「足場先行工法から手すり先行工法への取り組み」と題して、当社の安全・安心・感動を提供し社会に貢献していく取り組みを発表しました。



手すり 先行工法推進の取組



全国低層住宅労務安全協議会主催の安全研修会において当社の手すり先行工法推進の取組を発表しました。

安全講習会

大手ハウスメーカーの安全講習会で、「足場に関する関連法令」「事故事例に基づく安全作業」「事故防止への取組み」などについて講師を務めました。



ハウスメーカー主催の安全大会での講演

ハウスメーカーが主催する安全大会で、足場の安全に関する講演や、RSTトレーナーによる職長等教育講師養成講座を担当しました。



ビケ足場BX工法[®]説明会

安全で安心な住宅足場の新工法についての実際の施工を見ていただく説明会を実施し、普及促進に努めています。



お取引先様向け

安全パトロール

現場の安全パトロールを定期的の実施し、危険箇所の撲滅をはかることで、安全と品質の向上に努めています。



貸借対照表／損益計算書

FINANCIAL STATEMENTS

貸借対照表(借方) (単位:千円)

科 目	前事業年度 (平成21年4月20日現在)	当事業年度 (平成22年4月20日現在)
資産の部		
流動資産	3,828,437	4,099,274 ※1
現金及び預金	1,351,336	1,437,287
受取手形	578,896	360,610
売掛金	757,988	827,018
たな卸資産	1,019,068	1,366,924
繰延税金資産	80,067	—
その他	76,110	136,025
貸倒引当金	△ 35,034	△ 28,591
固定資産	2,889,821	2,349,589 ※2
有形固定資産	2,219,816	1,807,432
建物及び構築物	367,096	280,891
土地	1,750,783	1,450,583
その他	101,934	75,957
無形固定資産	57,275	81,704
投資その他の資産	612,729	460,452
投資有価証券	190,526	171,590
差入保証金	193,534	181,071
その他	274,943	152,436
貸倒引当金	△ 46,277	△ 44,645
資産合計	6,718,258	6,448,864

※1 流動資産の残高が4,099百万円となり、270百万円増加しました。
※2 固定資産の残高は2,349百万円となり、540百万円減少しました。

貸借対照表(貸方) (単位:千円)

科 目	前事業年度 (平成21年4月20日現在)	当事業年度 (平成22年4月20日現在)
負債の部		
流動負債	1,196,945	1,212,601 ※1
支払手形	184,453	176,160
買掛金	317,051	279,597
1年以内償還予定の社債	—	180,000
1年以内返済長期借入金	138,000	204,800
未払法人税等	100,975	—
未払費用	157,456	144,346
賞与引当金	107,998	45,250
その他	191,008	182,446
固定負債	491,698	852,894 ※2
社債	—	630,000
長期借入金	201,500	146,600
役員退職慰労引当金	93,500	75,900
退職給付引当金	196,698	—
負債合計	1,688,643	2,065,495

※1 流動資産の残高が1,212百万円となり、15百万円増加しました。
※2 固定負債の残高は852百万円となり、361百万円増加しました。

貸借対照表(貸方) (単位:千円)

科 目	前事業年度 (平成21年4月20日現在)	当事業年度 (平成22年4月20日現在)
純資産の部		
株主資本	5,024,503	4,382,793
資本金	566,760	566,760
資本準備金	649,860	649,860
利益剰余金	3,813,327	3,181,136
自己株式	△ 5,443	△ 14,962
評価・換算差額等	5,111	575
その他有価証券評価差額	5,111	575
純資産合計	5,029,615	4,383,369 ※3
負債・純資産合計	6,718,258	6,448,864

※3 純資産につきましては、残高が4,383百万円となり、646百万円減少しました。

損益計算書 (単位:千円)

科 目	前事業年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)	当事業年度 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)
売上高	7,124,068	5,921,968 ※1
売上原価	5,799,075	4,751,088
売上総利益	1,324,993	1,170,879
販売費及び一般管理費	1,350,515	1,165,029
営業利益	△ 25,522	5,850
営業外収益	30,021	26,226
営業外費用	16,299	54,853
経常損失(△)	△ 11,800	△ 22,776 ※2
特別利益	8,272	12,074
特別損失	246,766	△ 358,152
税引前当期純損失(△)	△ 250,294	△ 368,854
法人税、住民税及び事業税	121,000	22,000
法人税等調整額	△ 95,578	203,339
当期純損失(△)	△ 275,715	△ 594,193 ※3

※1 施工サービス事業で481百万円減の4,946百万円(前年同期比8.9%減)、製商品販売事業で717百万円減の866百万円(同45.3%減)となりました。
※2 営業利益は5百万円(前年同期は損失25百万円)となりました。
※3 経常損失は22百万円(前年同期は損失11百万円)となり、当期純損失は、594百万円(前年同期は純損失275百万円)となりました。

当冊子の表記につきまして

本報告書は通期決算短信の数値、文章を基に作成しております。
その後に公表される可能性がある訂正情報、業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては金融庁EDINETや当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。
●金融庁EDINET <http://info.edinet-fsa.go.jp> ●当社ホームページ <http://www.daisan-g.co.jp>

キャッシュフロー計算書／株主資本等変動計算書

FINANCIAL STATEMENTS

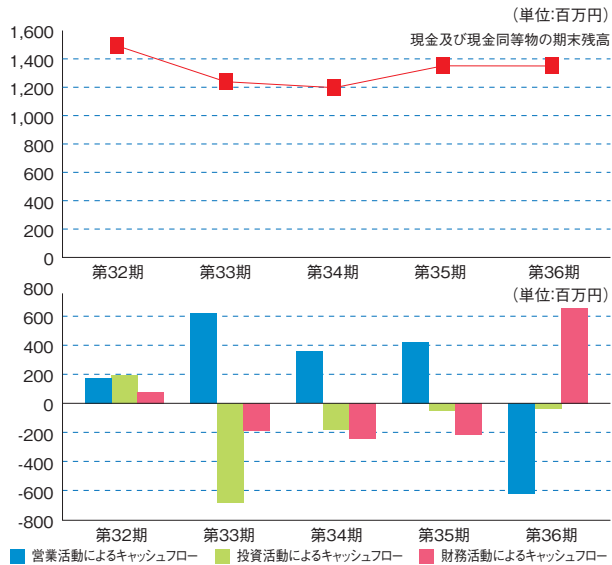
会社／株式情報

STOCK INFORMATION &
CORPORATE DATA

キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)	当事業年度 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)
営業活動による キャッシュフロー	421,192	△ 617,251 ^{※1}
投資活動による キャッシュフロー	△ 53,737	△ 49,962 ^{※2}
財務活動による キャッシュフロー	△ 213,993	753,165 ^{※3}
現金及び現金同等物 の増減額	153,461	85,951
現金及び現金同等物 の期首残高	1,197,874	1,351,336
現金及び現金同等物 の期末残高	1,351,336	1,437,287



※1 営業活動の結果減少した資金は617百万円(前年同期は421百万円の収入)となりました。
※2 投資活動の結果減少した資金は49百万円(前年同期は53百万円の支出)となりました。
※3 財務活動の結果増加した資金は753百万円(前年同期は213百万円の支出)となりました。

株主資本等変動計算書

(自平成21年4月21日
至平成22年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	566,760	649,860	3,813,327	△ 5,443	5,024,503	5,111	5,029,615
当期変動額							
剰余金の配当			△ 37,996		△ 37,996		△ 37,996
当期純損失(△)			△ 594,193		△ 594,193		△ 594,193
自己株式の取得				△ 9,519	△ 9,519		△ 9,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△ 4,536	△ 4,536
当期変動額合計	—	—	△ 632,190	△ 9,519	△ 641,709	△ 4,536	△ 646,246
当期末残高	566,760	649,860	3,181,136	△ 14,962	4,382,793	575	4,383,369

株主資本合計の当期末残高は、642百万円減少して4,382百万円となりました。当期純利益の減少が主な要因です。

会社概要

(2010年4月20日現在)

商 号：株式会社ダイサン DAISAN CO., LTD.
設 立：昭和50(1975)年4月1日
本 社：大阪府中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー3階
資 本 金：566,760,000円
従業員数：438名

役員構成

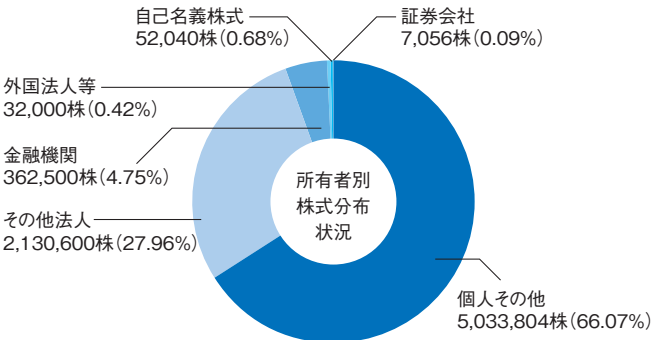
(2010年4月20日現在)

代表取締役社長：三浦 基和
取締役副社長：金山 修二
取締役：上村 信太郎
取締役：藤田 武敏
常勤監査役：森 義明
監査役：裏 薫
監査役：石 光仁

株式情報

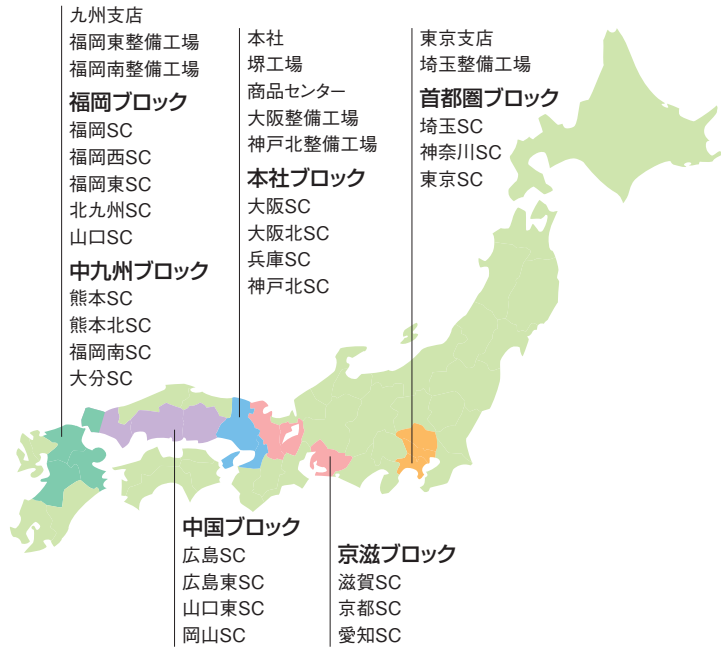
(2010年4月20日現在)

発行可能株式総数：26,000,000株
発行済株式総数：7,618,000株(自己株式を含む)
株 主 数：863名



事業所所在地

(2010年4月20日現在)



大株主の状況(2010年4月20日現在)

所有者	株数	保有比率
三 浦 基 和	1,248,000	16.49%
エスアールジータカミヤ株式会社	1,061,000	14.02%
ダイサン取引先持株会	514,400	6.80%
有 限 会 社 和 顔	424,000	5.60%
大 原 春 子	343,200	4.54%
ダイサン従業員持株会	316,060	4.18%
金 沢 昭 枝	275,200	3.64%
三 浦 民 子	271,000	3.58%
大阪中小企業投資育成株式会社	200,000	2.64%
株式会社三菱東京UFJ銀行	180,000	2.38%

(注)持株比率は自己株式(52,040株)を控除して計算しております。